

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	事業開始年度	平成21年度			作成責任者
担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	担当課室	障害者雇用対策課			障害者雇用対策課長
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成18年12月に国連総会において採択された障害者権利条約について、我が国は平成19年9月28日に署名したところであり、今後、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて考え方の整理を行い、早期の条約批准を目指す。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労使、障害者関係団体等の関係者から成る研究会を設け、障害者権利条約への対応に向けた環境整備を図るため、職場における合理的配慮その他の対応の在り方について検討を行う。					
実施状況	平成21年度 1回開催(4月)、海外視察(仏、独)実施(3月) 今後については「障がい者制度改革推進本部」における条約批准のための検討状況を踏まえつつ、条約の批准に合わせて障害者雇用促進法における対応ができるよう、必要に応じ研究会を開催する。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			7	4	4
	執行額			4		
	執行率			57.1%		
	総事業費(執行ベース)			4		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究会開催に係る委員への諸謝金(研究会出席委員10名)</li> <li>海外視察に係る旅費(研究会委員3名、厚生労働省職員2名)</li> </ul>				
	見直しの余地	障害者権利条約批准に伴う国内法整備のための法案が国会に提出され、その成立から施行日までの間に合理的配慮の具体的な在り方について検討を行う期間限りの事業。				
予算監視の・所見率化	概ね妥当であるが、引き続き予算の執行状況等に留意し、今後見直すべきところは予算に反映すべき。					
補記						

A.厚生労働本省分  
4百万円

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.厚生労働本省分			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研究会出席謝金	0.1			
旅費	海外視察に係る外国旅費	3			
庁費	会議費、海外視察に係る通訳代等	1			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)